

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年2月5日

**【四半期会計期間】** 第4期第3四半期(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

**【会社名】** 株式会社エイチワン

**【英訳名】** H-ONE CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 今田 静雄

**【本店の所在の場所】** 埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目11番地5

**【電話番号】** (048)643 - 0010 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役管理本部長 大月 悦次

**【最寄りの連絡場所】** 埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目11番地5

**【電話番号】** (048)643 - 0010 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役管理本部長 大月 悦次

**【縦覧に供する場所】** 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第3期 第3四半期 連結累計期間	第4期 第3四半期 連結累計期間	第3期 第3四半期 連結会計期間	第4期 第3四半期 連結会計期間	第3期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	108,559	85,946	34,191	33,035	136,790
経常利益 (百万円)	3,378	2	12	1,830	658
四半期純利益又は四半期(当 期)純損失( ) (百万円)	1,378	1,147	983	903	2,281
純資産額 (百万円)			43,125	36,959	38,671
総資産額 (百万円)			115,602	100,556	108,710
1株当たり純資産額 (円)			1,454.79	1,230.90	1,279.04
1株当たり四半期純利益又 は四半期(当期)純損失( ) (円)	53.66	44.66	38.27	35.18	88.80
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	48.00			30.82	
自己資本比率 (%)			32.3	31.5	30.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,018	13,780			11,397
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,878	8,152			11,515
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,674	6,508			3,492
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			7,942	5,774	6,553
従業員数 (名)			6,736	5,930	6,356

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第4期第3四半期連結累計期間、第3期第3四半期連結会計期間及び第3期連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社、連結子会社及び関連会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	5,930(1,412)
---------	--------------

(注) 従業員数は就業人員〔当社グループ(当社及び連結子会社)からグループ外部への出向者を除き、グループ外部からの出向者を含んでおります。〕であり、臨時雇用者(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます。)は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	1,581(240)
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます。)は、当第3四半期会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
自動車部品関連事業	31,679	89.3
その他の事業(航空機部品他)	69	102.3
合計	31,748	89.3

(注) 金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間の受注状況は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
自動車部品関連事業	26,606	81.8	5,614	64.0
その他の事業(航空機部品他)	74	125.3	31	
合計	26,680	81.9	5,646	64.4

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
自動車部品関連事業	32,960	96.6
その他の事業(航空機部品他)	74	110.3
合計	33,035	96.6

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
本田技研工業株式会社	11,649	34.1	8,930	27.0
ホンダオブアメリカマニュファクチャリング・インコーポレーテッド	6,115	17.9	8,318	25.2
広州本田汽車有限公司	4,077	11.9	3,301	10.0

### 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間における当社グループを取り巻く経済環境は、先進諸国においては政府の景気対策効果により極めて緩やかな景気回復が続き、個人消費に持ち直しや設備投資にも下げ止まりの傾向が見られました。一方で、雇用環境は依然厳しく、日本ではこれらに加えて3年5ヶ月ぶりにデフレ宣言がなされるなど、景気下押しリスクは依然内包されたままであります。

自動車業界においては、日本では自動車販売台数が前年同期水準を上回りはじめたことに加え、海外市場も回復基調にあり、最悪期は脱することとなりました。

このような環境のもと、当第3四半期連結会計期間において当社グループは、生産台数が低水準で推移しても利益を創出できる体質の確立に向け、固定費の見直しや設備投資の絞込みを継続してまいりました。また、主力得意先の新型車部品及び新規部品の受注拡大を図るとともに新規顧客の獲得に努めてまいりました。加えて、将来に向けた技術蓄積や客先への技術提案を積極展開するとともに、主力得意先の小型車戦略に対応すべく低コスト部品のグループ内相互補完体制の構築を継続的に進めております。

このような結果、当第3四半期連結会計期間における経営成績は、売上高につきましては、日本では主力得意先における輸出車生産が振るわなかったものの海外における生産増加がこれを補い1330億35百万円(前年同期比3.4%減)となりました。利益面では、前記生産増加と各地域における固定費削減効果などにより営業利益18億9百万円(前年同期は営業利益1億54百万円)、経常利益18億30百万円(前年同期は経常利益12百万円)、四半期純利益9億3百万円(前年同期は四半期純損失9億83百万円)となりました。

所在地別セグメント状況につきましては、日本、北米においては、継続的に設備投資の絞込みや諸費用の削減に努めた効果が現れはじめ、日本では売上高134億65百万円(前年同期比26.3%減)、営業利益2億82百万円(前年同期は営業損失1億5百万円)、北米では売上高132億43百万円(前年同期比25.6%増)、営業利益4億6百万円(前年同期は営業損失7億95百万円)となりました。アジアにおいては、タイの内需回復が鈍いことや為替換算上の影響により売上高86億18百万円(前年同期比11.8%減)、加えて中国における減価償却費や労務費の増加なども影響し営業利益8億28百万円(前年同期比48.1%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における連結財政状態は、資産合計は、保有株式の値上がりを受けて投資その他の資産が増加した一方で、手元流動性圧縮による流動資産の減少や為替換算上の影響もあり有形固定資産が減少したことなどにより1,005億56百万円(前連結会計年度末比81億53百万円減)となりました。

純資産は、四半期純損失の計上などにより369億59百万円(同17億11百万円減)、自己資本比率は31.5%(同1.3ポイントのプラス)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、仕入債務の増加や長期借入れ、社債の発行による収入などにより資金が増加する一方で、有形固定資産の取得や短期借入金の減少、長期借入金の返済などにより資金が減少し、57億74百万円(前年同期比21億68百万円減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前四半期純利益などにより前年同期と比べ26億14百万円(65.5%)増加の66億6百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、有形固定資産の取得が減少したことなどにより前年同期と比べ8億37百万円(27.7%)減少の21億86百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、短期借入金の返済などにより43億76百万円(前年同期は6億36百万円の収入)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は162百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	63,000,000
計	63,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,750,830	25,750,830	ジャスダック証券取引所	単元株式数は100株であります。
計	25,750,830	25,750,830		

(注) 提出日現在の発行数には、平成22年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権付社債の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 新株予約権付社債

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

平成19年9月27日 取締役会決議	
2012年10月16日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債 (2007年10月16日発行)	
	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数(個)	1,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)2
新株予約権の行使期間	自:2007年10月30日 至:2012年10月2日 (ルクセンブルク時間)
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 (注)3 資本組入額 (注)4
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできない。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権は、本新株予約権付社債に付されたものであり、本社債からの分離譲渡はできない。
代用払込みに関する事項	各本新株予約権の行使に際しては、各本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、当該本社債の額面金額と同額とする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5
新株予約権付社債の残高(百万円)	5,000



(注) 1 本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を新たに発行又はこれに代えて当社の保有する当社普通株式を移転する数は、行使請求に係る本社債の額面金額の総額を下記(注) 2 ないし 記載の転換価額で除した数とする。但し、本新株予約権の行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。また、本新株予約権の行使の結果単元未満株式が発生する場合、当社は会社法に定める単元未満株主の買取請求権が行使されたものとして現金により精算する。

なお、下記(注) 2 ないし 記載の転換価額で算出される新株予約権の目的となる株式の数の最大数は、当第3 四半期会計期間末現在 3,785,011株である。

2 本新株予約権の行使に際しては、各本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、当該本社債の額面金額と同額とする。

転換価額は、当第3 四半期会計期間末現在 1,321円である。

転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で新たに当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式総数(但し、当社の保有する自己株式数を除く。)をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行又は処分株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の発行その他本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合にも適宜調整される。

2009年10月2日(日本時間、以下「決定日」という。)まで(同日を含む。)の20連続取引日のジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値(但し、1円未満の端数は切り上げる。)が、当該決定日において有効な転換価額を1円以上下回る場合、転換価額は、2009年10月16日(日本時間、以下「効力発生日」という。)以降、上記の方法で算出された額(終値の平均値)に修正される(但し、決定日(同日を含まない。)から効力発生日(同日を含む。)までの期間に上記 に従ってなされた調整に従う。)。但し、算出の結果、決定日に有効な転換価額の80%未満となる場合、転換価額は決定日に有効な転換価額の80%に当たる金額(但し、1円未満の端数は切り上げる。)とする。

3 発行価格は、上記(注) 2 ないし 記載の転換価額と同額である。

4 本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。

5 当社が組織再編等を行う場合の承継会社等による新株予約権の交付

当社が組織再編等を行う場合には、当社は、承継会社等(以下に定義される。)をして、本新株予約権付社債の要項に従って、本新株予約権付社債の主債務者としての地位を引き受けさせ、かつ、本新株予約権に代わる新たな新株予約権を交付させるよう最善の努力をするものとする。但し、かかる引受け及び交付は、( )その時点で適用のある法律上実行可能であり、( )そのための仕組みが既に構築されているか又は構築可能であり、これにつきMizuho International plc, London, Zurich Branchとの間で合意し、かつ、( )当社又は承継会社等が、当該組織再編等の全体から見て不合理な(当社が判断する。)費用(租税を含む。)を負担せずにそれを実行することが可能であることを前提条件とする。かかる場合、当社は、承継会社等が当該組織再編等の効力発生日において日本の上場会社であるよう最善の努力をするものとする。本 記載の当社の努力義務は、当社がMizuho International plc, London, Zurich Branchに対して当該組織再編等の効力発生日において承継会社が日本の上場会社であることを当社が予想していない旨の証明書を交付する場合には、適用されない。

「承継会社等」とは、組織再編等における相手方であって、本新株予約権付社債及び/又は本新株予約権に係る当社の義務を引き受ける会社をいう。

上記 に従って交付される承継会社等の新株予約権の内容は以下のとおりとする。

a . 交付される承継会社等の新株予約権の数：当該組織再編等の効力発生日の直前において残存する本新株予約権付社債の所持人が保有する本新株予約権の数と同一の数とする。

- b. 承継会社等の新株予約権の目的である株式の種類：承継会社等の普通株式とする。
  - c. 承継会社等の新株予約権の目的である株式の数：当該組織再編等の条件等を勘案の上、本新株予約権付社債の要項を参照して決定する他、以下に従う。なお、転換価額は、上記(注)2と同様の調整に服する。
    - イ. 合併、株式交換又は株式移転の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編等において受領する承継会社等の普通株式の数を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。当該組織再編等に際して承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付されるときは、当該証券又は財産の価値を承継会社等の普通株式の時価で除して得られる数に等しい承継会社等の普通株式の数を併せて受領できるようにする。
    - ロ. 上記イの場合以外の組織再編等(但し、当社及び承継会社等が上記イ又は本口のいずれを利用するか選択しうる場合の合併、株式交換又は株式移転において、本口を適用することを選択した場合を含む。)の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権付社債の所持人が得られるのと同等の経済的利益を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。
  - d. 承継会社等の新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額：承継会社等の新株予約権の行使に際しては、各本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、本社債額面金額と同額とする。
  - e. 承継会社等の新株予約権を行使することができる期間：当該組織再編等の効力発生日から、本新株予約権の行使期間の満了日までとする。
  - f. 承継会社等の新株予約権の行使の条件：承継会社等の新株予約権の一部行使はできないものとする。
  - g. 承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項：承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。
  - h. 組織再編等の際の新株予約権の行使：承継会社等について組織再編等が行われた場合にも、本新株予約権付社債と同様の取扱いを行う。
  - i. その他：承継会社等の新株予約権の行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。承継会社等の新株予約権は承継された本社債と分離して譲渡できない。
- 6 本新株予約権付社債は、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等である。
- 7 本行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の特質
- 上記(注)2に記載のとおり、発行後1回に限り一定の算式に基づき当初転換価額の80%を下限として転換価額が修正され新株予約権の目的となる株式の数の最大数が増加する場合がある。なお、既に本条項に従い、転換価額を上記(注)2に記載の額に修正し、新株予約権の目的となる株式の数の最大数が上記(注)1の数のままで増加している。
- 上記による資金調達額の変更はない。
- 本行使価額修正条項付新株予約権付社債券等には、一定の条件を満たした場合に、当社が残存本社債の全部を繰上償還できる旨の条項が付されている。
- 8 本行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に表示された権利行使に関する事項について、所有者との取決めはない。
- 9 当社の株券の売買に関する事項について、本行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の所有者との取決めはない。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年12月31日		25,750		3,240		12,237

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成21年9月30日)の株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 58,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,672,200	256,722	
単元未満株式	普通株式 20,630		
発行済株式総数	25,750,830		
総株主の議決権		256,722	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社エイチワン	埼玉県さいたま市大宮区 桜木町一丁目11番地5	58,000		58,000	0.23
計		58,000		58,000	0.23

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	370	349	485	411	433	433	435	448	483
最低(円)	308	309	339	364	390	404	391	366	376

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 品質保証担当	取締役 広州愛機汽车配件有限公司 総経理 兼 清遠愛機汽車配 件有限公司総経理	小井土隆一	平成22年1月1日

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,174	6,853
受取手形及び売掛金	5 16,226	16,795
たな卸資産	1 9,062	1 10,135
繰延税金資産	233	255
その他	1,761	2,549
貸倒引当金	13	-
流動資産合計	33,445	36,589
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2 16,339	2 17,071
機械装置及び運搬具(純額)	2 24,258	2 27,894
工具、器具及び備品(純額)	2 9,649	2 12,239
土地	4,667	4,580
建設仮勘定	6,242	5,857
有形固定資産合計	61,156	67,643
無形固定資産		
ソフトウェア	227	306
その他	22	23
無形固定資産合計	250	329
投資その他の資産		
投資有価証券	5,161	3,568
長期貸付金	105	108
繰延税金資産	65	-
その他	535	562
貸倒引当金	164	90
投資その他の資産合計	5,703	4,148
固定資産合計	67,110	72,120
資産合計	100,556	108,710

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,036	13,412
短期借入金	10,768	16,342
1年内償還予定の社債	350	300
1年内返済予定の長期借入金	5,057	5,614
未払金	1,117	1,574
未払法人税等	442	290
賞与引当金	487	985
設備関係支払手形	333	1,054
その他	2,409	2,762
流動負債合計	36,001	42,337
固定負債		
社債	1,000	850
転換社債型新株予約権付社債	5,000	5,000
長期借入金	13,905	13,798
繰延税金負債	1,911	1,609
退職給付引当金	3,097	2,957
役員退職慰労引当金	382	343
債務保証損失引当金	366	351
負ののれん	4 1,248	4 1,996
その他	685	794
固定負債合計	27,595	27,701
負債合計	63,597	70,039
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,240	3,240
資本剰余金	12,237	12,237
利益剰余金	19,833	21,237
自己株式	36	36
株主資本合計	35,274	36,678
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	484	101
為替換算調整勘定	4,133	3,714
評価・換算差額等合計	3,649	3,816
少数株主持分	5,334	5,808
純資産合計	36,959	38,671
負債純資産合計	100,556	108,710

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	108,559	85,946
売上原価	96,355	79,121
売上総利益	12,203	6,824
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 8,803	7,043
営業利益又は営業損失( )	3,400	218
営業外収益		
受取利息及び配当金	110	70
負ののれん償却額	748	748
その他	126	202
営業外収益合計	985	1,021
営業外費用		
支払利息	855	639
持分法による投資損失	5	-
為替差損	129	68
その他	18	93
営業外費用合計	1,008	801
経常利益	3,378	2
特別利益		
固定資産売却益	47	20
特別利益合計	47	20
特別損失		
固定資産売却損	25	18
固定資産廃棄損	194	191
減損損失	-	519
投資有価証券評価損	134	26
持分法による投資損失	<sup>2</sup> 518	-
債務保証損失引当金繰入額	<sup>3</sup> 329	-
貸倒引当金繰入額	<sup>4</sup> 80	70
特別損失合計	1,283	825
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	2,142	803
法人税等	715	471
少数株主利益又は少数株主損失( )	48	127
四半期純利益又は四半期純損失( )	1,378	1,147



## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	34,191	33,035
売上原価	31,199	28,836
売上総利益	2,992	4,199
販売費及び一般管理費	1 2,837	2,389
営業利益	154	1,809
営業外収益		
受取利息及び配当金	38	20
負ののれん償却額	249	249
その他	65	86
営業外収益合計	354	357
営業外費用		
支払利息	276	190
持分法による投資損失	76	-
為替差損	137	95
その他	5	50
営業外費用合計	496	336
経常利益	12	1,830
特別利益		
固定資産売却益	15	3
特別利益合計	15	3
特別損失		
固定資産売却損	0	4
固定資産廃棄損	34	178
減損損失	-	256
投資有価証券評価損	59	-
持分法による投資損失	2 518	-
債務保証損失引当金繰入額	3 329	-
貸倒引当金繰入額	4 80	-
特別損失合計	1,021	440
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	993	1,393
法人税等	239	409
少数株主利益又は少数株主損失( )	249	80
四半期純利益又は四半期純損失( )	983	903

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	2,142	803
減価償却費	12,075	11,470
負ののれん償却額	748	748
賞与引当金の増減額( は減少)	540	497
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	101	38
退職給付引当金の増減額( は減少)	283	156
受取利息及び受取配当金	110	70
支払利息	855	639
持分法による投資損益( は益)	523	-
固定資産売却損益( は益)	21	1
固定資産廃棄損	194	191
減損損失	-	519
投資有価証券評価損益( は益)	134	26
債務保証損失引当金の増減額( は減少)	329	-
貸倒引当金の増減額( は減少)	80	83
売上債権の増減額( は増加)	603	516
たな卸資産の増減額( は増加)	1,637	880
仕入債務の増減額( は減少)	1,300	1,803
その他	1,021	251
小計	15,380	14,455
利息及び配当金の受取額	110	70
利息の支払額	855	641
法人税等の支払額	617	104
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,018	13,780
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	8,768	7,602
有形固定資産の売却による収入	233	116
無形固定資産の取得による支出	28	18
投資有価証券の取得による支出	37	626
その他	723	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,878	8,152
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	840	5,998
長期借入れによる収入	4,025	4,653
長期借入金の返済による支出	5,180	5,100
社債の発行による収入	1,000	500
社債の償還による支出	100	300
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	578	256
その他	0	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,674	6,508
現金及び現金同等物に係る換算差額	275	101
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	4,190	778
現金及び現金同等物の期首残高	3,752	6,553
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,942	5,774

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)  
該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)
固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)
税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 ただし、税引前四半期純損失となった場合等には、法定実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																																		
<p>1 たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">3,554百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">2,868</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">2,638</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,062</td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">148,523百万円</p> <p>3 偶発債務</p> <p>以下の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">791百万円</td> </tr> </table> <p>4 のれん及び負ののれんの表示</p> <p>のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん (資産)</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負ののれん (負債)</td> <td style="text-align: right;">1,293</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引 (負債)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,248</td> </tr> </table> <p>5 四半期連結会計期間末日満期手形の処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table>	商品及び製品	3,554百万円	仕掛品	2,868	原材料及び貯蔵品	2,638	計	9,062	ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド	791百万円	のれん (資産)	45百万円	負ののれん (負債)	1,293	差引 (負債)	1,248	受取手形	4百万円	<p>1 たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">4,243百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">3,035</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">2,856</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,135</td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">157,854百万円</p> <p>3 偶発債務</p> <p>以下の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">800百万円</td> </tr> </table> <p>4 のれん及び負ののれんの表示</p> <p>のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん (資産)</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負ののれん (負債)</td> <td style="text-align: right;">2,070</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引 (負債)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,996</td> </tr> </table>	商品及び製品	4,243百万円	仕掛品	3,035	原材料及び貯蔵品	2,856	計	10,135	ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド	800百万円	のれん (資産)	73百万円	負ののれん (負債)	2,070	差引 (負債)	1,996
商品及び製品	3,554百万円																																		
仕掛品	2,868																																		
原材料及び貯蔵品	2,638																																		
計	9,062																																		
ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド	791百万円																																		
のれん (資産)	45百万円																																		
負ののれん (負債)	1,293																																		
差引 (負債)	1,248																																		
受取手形	4百万円																																		
商品及び製品	4,243百万円																																		
仕掛品	3,035																																		
原材料及び貯蔵品	2,856																																		
計	10,135																																		
ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド	800百万円																																		
のれん (資産)	73百万円																																		
負ののれん (負債)	2,070																																		
差引 (負債)	1,996																																		

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)																										
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">発送費</td> <td style="text-align: right;">2,374百万円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">1,855</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">115</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">144</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">582</td> </tr> </table> <p>2 持分法適用関連会社に係るのれん相当額の減損処理を行ったものであります。</p> <p>3 持分法適用関連会社に係る債務保証に対し引当処理を行ったものであります。</p> <p>4 持分法適用関連会社に対する貸付金に対し引当処理を行ったものであります。</p>	発送費	2,374百万円	給料及び手当	1,855	賞与引当金繰入額	115	退職給付費用	63	役員退職慰労引当金繰入額	144	研究開発費	582	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">発送費</td> <td style="text-align: right;">1,652百万円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">1,644</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">493</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> </table>	発送費	1,652百万円	給料及び手当	1,644	賞与引当金繰入額	71	退職給付費用	92	役員退職慰労引当金繰入額	70	研究開発費	493	貸倒引当金繰入額	13
発送費	2,374百万円																										
給料及び手当	1,855																										
賞与引当金繰入額	115																										
退職給付費用	63																										
役員退職慰労引当金繰入額	144																										
研究開発費	582																										
発送費	1,652百万円																										
給料及び手当	1,644																										
賞与引当金繰入額	71																										
退職給付費用	92																										
役員退職慰労引当金繰入額	70																										
研究開発費	493																										
貸倒引当金繰入額	13																										

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)																										
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">発送費</td> <td style="text-align: right;">766百万円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">424</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">115</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">207</td> </tr> </table> <p>2 持分法適用関連会社に係るのれん相当額の減損処理を行ったものであります。</p> <p>3 持分法適用関連会社に係る債務保証に対し引当処理を行ったものであります。</p> <p>4 持分法適用関連会社に対する貸付金に対し引当処理を行ったものであります。</p>	発送費	766百万円	給料及び手当	424	賞与引当金繰入額	115	退職給付費用	16	役員退職慰労引当金繰入額	37	研究開発費	207	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">発送費</td> <td style="text-align: right;">598百万円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">479</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">162</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </table>	発送費	598百万円	給料及び手当	479	賞与引当金繰入額	71	退職給付費用	30	役員退職慰労引当金繰入額	38	研究開発費	162	貸倒引当金繰入額	2
発送費	766百万円																										
給料及び手当	424																										
賞与引当金繰入額	115																										
退職給付費用	16																										
役員退職慰労引当金繰入額	37																										
研究開発費	207																										
発送費	598百万円																										
給料及び手当	479																										
賞与引当金繰入額	71																										
退職給付費用	30																										
役員退職慰労引当金繰入額	38																										
研究開発費	162																										
貸倒引当金繰入額	2																										

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 8,143 百万円	現金及び預金勘定 6,174 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 200	預入期間が3か月を超える定期預金 400
現金及び現金同等物 7,942 百万円	現金及び現金同等物 5,774 百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	25,750,830

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	58,104

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	128	5.0	平成21年3月31日	平成21年6月25日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	128	5.0	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

自動車部品事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

自動車部品事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

自動車部品事業の売上高及び営業損失の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業損失の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,881	10,541	9,768	34,191		34,191
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,387		5	4,392	(4,392)	
計	18,269	10,541	9,773	38,584	(4,392)	34,191
営業利益又は営業損失( )	105	795	1,596	696	(541)	154

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,193	13,243	8,599	33,035		33,035
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,272		19	2,291	(2,291)	
計	13,465	13,243	8,618	35,326	(2,291)	33,035
営業利益	282	406	828	1,517	292	1,809



前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	40,591	41,346	26,622	108,559		108,559
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,185		20	8,206	(8,206)	
計	48,776	41,346	26,643	116,766	(8,206)	108,559
営業利益又は営業損失( )	82	80	3,861	3,859	(458)	3,400

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	29,578	33,232	23,135	85,946		85,946
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,152		23	5,176	(5,176)	
計	34,731	33,232	23,159	91,122	(5,176)	85,946
営業利益又は営業損失( )	1,556	102	914	745	526	218

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
北米・・・アメリカ、カナダ    アジア・・・中国、タイ、インド

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	北米	アジア	欧州	計
海外売上高(百万円)	10,541	9,769	142	20,452
連結売上高(百万円)				34,191
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	30.8	28.6	0.4	59.8

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	北米	アジア	欧州	計
海外売上高(百万円)	13,268	8,617	48	21,934
連結売上高(百万円)				33,035
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	40.2	26.1	0.1	66.4

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	北米	アジア	欧州	計
海外売上高(百万円)	41,346	26,621	563	68,531
連結売上高(百万円)				108,559
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	38.1	24.5	0.5	63.1

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	北米	アジア	欧州	計
海外売上高(百万円)	33,232	23,137	78	56,447
連結売上高(百万円)				85,946
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	38.7	26.9	0.1	65.7

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
 (1) 北米・・・アメリカ、カナダ  
 (2) アジア・・・中国、タイ、インド  
 (3) 欧州・・・イギリス  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1,230円90銭	1,279円04銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	36,959	38,671
普通株式に係る純資産額 (百万円)	31,625	32,862
差額の主な内訳 少数株主持分 (百万円)	5,334	5,808
普通株式の発行済株式数 (千株)	25,750	25,750
普通株式の自己株式数 (千株)	58	58
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	25,692	25,692

2 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失( )及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益  
第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	53円66銭	1株当たり四半期純損失( )	44円66銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	48円00銭	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載していません。	

(注) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失( )及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失		
四半期純利益又は四半期純損失( )(百万円)	1,378	1,147
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失( ) (百万円)	1,378	1,147
普通株式の期中平均株式数 (千株)	25,692	25,692
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		
四半期純利益調整額		
普通株式増加数 (千株)	3,028	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失( ) 38円27銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 35円18銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 30円82銭

(注) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失( )及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失		
四半期純利益又は四半期純損失( )(百万円)	983	903
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失( ) (百万円)	983	903
普通株式の期中平均株式数 (千株)	25,692	25,692
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		
四半期純利益調整額		
普通株式増加数 (千株)		3,636
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第4期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の中間配当については、平成21年10月30日開催の取締役会において、平成21年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

配当金の総額	128百万円
1株当たりの金額	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成21年12月7日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月12日

株式会社 エイチワン  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 矢定 俊博

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤間 康司

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大内田 敬

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイチワンの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エイチワン及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月5日

株式会社 エイチワン  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 矢 定 俊 博

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤 間 康 司

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 内 田 敬

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイチワンの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エイチワン及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。